

国際経済体制の観点から見た戦後の世界経済史

対馬 宏

要 旨

戦後の世界経済は、国際経済体制をうち立てることから始まった。その後、世界経済は、ドルショック、オイルショック、プラザ合意、ブラックマンデーなどを経て、大きく変化してきた。この間、特にアメリカの影響が、よい面でも悪い面でも大きかった。

その間、世界経済は、グローバリズムとリージョナリズムの二つの面を経験し、より緊密になりつつ、またより摩擦も多くなりつつあった。

今日の世界経済を把握するにはこのように、歴史を振り返る必要がある。特に戦後の世界経済史について考察することは、現代世界経済をとらえるのに大きな意味がある。現在は、グローバリズムとリージョナリズムという観点から国際経済をとらえることが多いが、戦後の世界経済は、実際にはどうとらえればいいのだろうか。本稿では、これについてまとめてみることにする。

はじめに

今日の世界経済を把握するにはその歴史を振り返る必要がある。特に戦後の世界経済史についてまとめてみたい。現在は、グローバリズムとリージョナリズムという観点から国際経済をとらえることが多いが、戦後の世界経済は、実際にはどうとらえればいいのだろうか。本稿では、これについてまとめてみることにする。

I 国際経済体制の構築

1. ルールなき国際経済・ブロック経済

第一次大戦後、特に、1929年のアメリカの株の大暴落に端を発する世界恐慌後の世界経済は、ルールや秩序の乏しい状況であった。欧米などの列強は不景気の中、自国の経済を守るために、自国通貨の引き下げ競争と貿易制限政策をとった。この結果として、ブロック経済の形成が列強国で行われた。そのひとつがイギリス中心のスターリングブロックで、植民地を持てる国と持たざる国との間で熾烈な経済摩擦が生じたのである。これが第二次大戦が勃発した遠因であった。

2. 国際経済体制の構築（ブレトンウッズ体制）

二度にわたる大戦により世界の人々、特に欧州列強は戦争の愚かさを悟り、世界経済秩序を取り戻すことになった。第二次大戦の終結は、1945年だが、1944年に既にブレトンウッズにおいて連合国側

は戦後の経済秩序を形成するために話し合いを始めている。このため、この後の経済体制をブレトンウッズ体制と呼ぶ。

ブレトンウッズでは、世界の金融・為替面の安定・秩序回復を目的として、IMF (International Monetary Fund=国際通貨基金) が設立された。また、世界貿易の安定・秩序回復を目的として、GATT (General Agreement on Tariffs and Trade=関税と貿易に関する一般協定) を締結した。

1) IMF体制の成立

通貨の安定の面では、固定相場制が採用された。まず、ドルと金の交換レートを1オンス35ドルと、固定し、これを背景にドルと他の通貨の相場を固定していく方法をとった。米国以外の諸国は金との交換義務を負わない。すなわち、米ドル以外の通貨は、米ドルと固定されることによって、間接的に金との交換を保証されることになる。このシステムが可能であったのは、アメリカが第二次大戦後、世界の国民総生産の40%を占めるなど、世界の経済を大きく支配していたからであった。このアメリカの信用力をバックに固定相場制をたて、戦前の為替切り下げ競争(近隣窮乏化政策)の歯止めとしようとしたのである。そしてこのシステムは22年間の長きにわたり続いたのであった。

2) IMF体制の崩壊

これが崩れたのが、ドルショックである。1971年8月15日、当時の米ニクソン大統領は、金と米ドルとの交換を突然一方的に停止したのである。これにより、間接的ながら米ドルとの固定相場制を通じて、金との価値を保証されていた各国の通貨が、何の保証もなくなり、事実上の変動相場制への変更を余儀なくされた。しかし、当時の主要各国の通貨当局は変動相場制への完全以降をためらい、同年の12月米国に集まり、金1オンスを38米ドルに固定し直すことで(つまり、金に対し、ドルを切り下げることで)、再度各国通貨を固定相場制に復帰させた。これをその時の会合のあった地名をとってスミソニアン協定という。同協定は、しかし、米国が金とドルの交換を保証しなかったために、わずか1年半足らずで崩壊し、1973年今度こそ本格的に、変動相場制が動き出すことになった。以降、現在まで変動相場制は、主要各国通貨のレート決定方法として定着している⁽¹⁾。

3) 米国の経済的低下要因

では米国が支えきれなくなったのは何故か。第一に相対的な他国の勃興である。米国は大戦直後はほぼ世界のGDPの40%を占めていたが、それ以降は日本、中東、ヨーロッパなどで大きく経済が発展したため、相対的地位の低下は免れなかった。

第二は、ベトナム戦争による米国経済の疲弊である。イラク戦争の10倍に及ぶ米兵戦死者は米国経済に打撃を与えるのに十分であった。そして、第三はドルの流出による経常赤字である。世界経済の復興に使われる資金は官民を問わずほとんどが米国の資金であった。このため、世界にドルがあふれたのである。貿易でも債務でも最後の担い手になった米国は赤字を埋めざるを得なかった。ドルが基軸通貨となるための各国の外貨準備高の積み上げなどが、経常収支を赤字(資本収支の黒字の裏返し)にしていく要因となった⁽²⁾。

3. GATT体制とWTO

1) GATT体制

ブレトンウッズで、世界経済安定のために、もう一つ図られたことが貿易の拡大であった。世界の主要国は世界貿易を推進するべく、GATTという条約を締結した。まず、戦前の反省に立って、GATTは自由、多角的、無差別の三原則を根本精神として結ばれた。そして、これを達成するためにGATTの締結国は最恵国待遇と内国民待遇という二つの条件を他の締結国に付与することが義務づけられた。具体的な条約の内容としては、関税引き上げの禁止、輸入数量制限の禁止、輸出補助金の給付の禁止などがある。

この取り決めで実行するため、GATTはラウンドという交渉を行ってきた。交渉では、相互主義を排し、多国間での協議（一方的にどちらかの国がどちらかの国に押しつけるのではなく、また、2カ国間で決めるのではなく、GATTに参加している国全部が一緒に規則を決める。）による全会一致の原則を守った。

GATTの交渉はいままで8回行われた。また、6回目以降はラウンドに通称が付いており、6回目はケネディ、7回目は東京、8回目ウルグアイ、9回目は99年に始まりミレニアムといわれる予定であったが、現在とん挫したままだに本格的に開始されていない⁽³⁾。

2) WTOの新ラウンドの不調の原因

WTOの新ラウンドの不調の原因は利害の不一致にある。EU、米国、日本、途上国の間で貿易協定に関する利害が一致していないためである。このため、議題がなかなか決まらない。

以下の図は、日本、EU、米国、途上国間で、新しい貿易協定に当たって、関心のある分野、そしてその賛否である。

	日本	EU	米国	途上国
農業自由化	×	×	○	○
投資促進	○	○		×
競争政策	○	○		×
反ダンピング	○		×	○
環境問題		○	×	× ⁽⁴⁾

日本はこの機会に米国の恣意的な発動に苦しめられている反ダンピング問題にメスを入れて欲しいと考えている。しかし、農業自由化問題ではコメの問題を抱えており、あまり深入りしたくない。この点ではEUと歩調が合っている。EUはこれに加え、環境問題、特に地球環境問題に大きな関心を抱いており、この点では米国や途上国と立場を異にする。農業自由化は途上国など農産物輸出国を中心に要望が強いが、先進国でも米国、カナダ、オーストラリアなどは農業自由化に賛成の立場である。

既に農業・サービス分野に関しては先行して開始することが決まっているが、他の交渉分野の範囲が決定していないので、開始の合意が得られていない。交渉分野に関する考え方とともに、交渉年限

についても各国で大きな開きがある。

利害があまりに離れており、次のステップへ進もうとしない。そうこうするうちに、通商分野での新課題は日々拡大しているのである。

3) 新ラウンド不調と WTO の発足

もともと、GATT の交渉は決して順調に行われた訳ではなかった。回を重ねる事に、参加国数が増加し、品目が増えたため、交渉は長期化し、合意に達するのも困難になって言った。そのうえ、非関税障壁、日本がやり玉にあげられたコメに代表される農産物や一次産品の自由化、保険などのサービス貿易、知的所有権など、関税引き下げ以外の課題がでてきたのである。

これに加え、GATT は、単なる国際協定であったため、非常に拘束力が弱かった。抜け道として、輸出自主規制、MFA、輸入自主拡大などが事実上認められており、部分的には遵守されないことも多かった。GATT-WTO 体制というのは最初から無理がある。

2000年には、GATT の精神を引き継いで設立された WTO のもと、第 9 回目のラウンドが行われる予定だったが、すでにのべたとおり議題を何にするのかでもめており、2001年に入っても未だに開催時期が決定していない。

WTO は、GATT と異なり、正式な国際機関であり、定期的に会議を開催する。GATT-WTO 体制が今後の交渉の糸口を見つけれない状況で、世界の通商体制は、近隣諸国が先行して経済協力を行うリージョナル化が進んだ⁽⁵⁾。このため、最近では WTO に期待しないで他の国際経済協力が先んじる傾向が顕著になってきている。

II ブレトンウッズ体制崩壊後の国際経済体制 (1970年代)

I 章では、ブレトンウッズ体制を軸に、IMF については70年の崩壊まで、GATT・WTO 体制については2000年頃までを概観した。II 章以降では、体制崩壊後の状況を、年代ごとに見ていく。

1. 米国の衰退

ブレトンウッズ体制の崩壊後、国際経済体制はどのようなものだったのであろうか。軍事大国であり、世界の GDP のうち40%以上を占めていた米国が、圧倒的な経済力を背景に世界経済を主導・支配する時代は終わっていた。もちろん、依然米国は一国では世界第1の経済大国であることにはかわりはないのであるが、日欧も戦後復興からは立ち直り、発言力も増してきた。米国中心の経済では行き詰まっている。

1973年以降は、世界は、リーダーなき時代を迎える。米国は戦間期と異なりむしろリーダーシップを発揮したくても発揮できない状況にあった。ニクソン政権はこの後ウォーターゲート事件を起こして崩壊し、世界経済を案じるどころではなくなった。そしてベトナム戦争のつけが様々なかたちで蔓延し始める。経済もインフレ下の景気停滞、すなわち、スタグフレーションに陥ることになる。成長率の鈍化と失業率の高止まりが同時進行し、経常収支も赤字を記録する。

2. 1970年代の二つのショックで変わる国際経済体制

このような特に米経済の停滞の中で、1970年代前半には、世界経済を二つのショックが相次いで襲った。第一は、1971年のニクソンショックである。すでに述べたように、これにより、国際通貨体制は大きな打撃を受け、米国中心・ドル中心の固定相場制をあきらめざるを得なくなった。第二は、1973年の第一次石油ショックである。貿易面での自由化を目指すGATT・東京ラウンドが同年に始まったのは皮肉であった。

第四次中東戦争をきっかけにして、中東アラブの産油国は、イスラエル、および、米国を支持する西側諸国に対し、石油禁輸を行った。石油はエネルギー資源の中ではもちろん、全ての一次産品の中で最も貿易額が大きい。また、埋蔵量ベースで世界の3分の2の石油資源がペルシャ湾岸周辺のアラブ諸国に集中している。したがって、石油資源は実際には、非常に偏りの多い資源なのである。このため、湾岸諸国のこの石油禁輸は石油の国際取引価格を一気に、禁輸前の4倍、12ドルにまで引き上げるようになった。石油は単にエネルギー資源としてだけではなく、多くの化学製品の原料であり、また、重化学工業化が世界的に進展する中で最も用途の高い資源であったので、世界経済に大きな打撃を与えることになった。これを石油ショック（78年から80年の第二次石油ショックと区別して、第一次石油ショック）と呼ぶ。

3. 石油ショックの影響

石油ショックは、世界貿易、そして世界経済の成長を大きく減速させた。世界経済の成長率は、大いに世界貿易の伸びに依存している。戦前戦後を通じて、一貫して世界経済は世界貿易の伸びを前提としているのである。石油ショックは、質的にも量的にも世界貿易にブレーキをかけることにより世界経済の成長の足かせとなったのであった。

この二つのショックを通じて、世界経済は、米国、それといくつかの西側諸国だけで運営されることが困難となった。戦後のパックスアメリカーナと呼ばれる時代が終わったのである。米国は、世界で最大ではあるがあくまで相対的に最大である、唯一絶対の経済の中心ではなくなった。GDPシェアを見ても1970年まではアメリカの一人がちだったのが、大きく変化している。これにオイルマネーを持った中東産油国がプレーヤーとして参加し、世界経済はアメリカ、欧州、日本の三極プラス中東という、多極化時代を迎えることになる。

4. 石油ショックと債務危機

オイルショックは今まで経済的にほとんど省みられていなかった途上国にも影響を与えた。一次産品、特に工業原料としての鉱物資源を持つ国は、オイルショックを起こしたオペックに倣って様々な国際カルテルを立ち上げ、それを突破口にして経済開発を行おうとした。いわゆる資源ナショナリズムの台頭、途上国の役割の上昇である。一方で、資源のない途上国は、石油ショックでさらに窮地に陥った。もてる国と持たざる国という途上国内での経済格差が鮮明になり、南南問題を引き起こした。

石油ショックは世界のマネーの流れにも大きな不規則をもたらした。積み重ねた近代化を遂げてこ

なかった中東諸国に突然世界経済を動かすオイルマネーが発生してしまったのである。このオイルマネーは、いわゆるユーロ市場でドルとなって運用され世界中に貸し出されることになったが、その矛先は石油産出国もあり、成長も期待された中南米へと向かった。しかし、高金利、逆石油ショック(石油価格の軟化)、ドル高に見舞われ多くの国が、債務危機になる。

III レーガノミクスと80年代

1. 米国のスタグフレーションとレーガノミクス

先に、米国中心の世界経済ではなくなったと述べたが、それは、世界経済が米国によりうまく運営されていなくなったことをいっているのであって、世界経済に対する米国の影響力は依然強かった。

こうした中で、アメリカの大統領となったのが、レーガンであり、その経済政策がレーガノミクスである。レーガンは、強いアメリカを標榜し、アメリカのための経済政策を策定し、実行に移そうとした。レーガノミクスについてはシナリオ、実際、世界への影響など様々な分析が十分になされているが、ここではレーガノミクスを対外為替に焦点を当てて整理する。

レーガン政策の柱の一つがインフレの沈静化であった。レーガンが大統領になったときは、スタグフレーションの状態にあり、これを脱するために、インフレの撲滅にかかった。方法としては、マネーサプライを徹底して管理した。このため、インフレは沈静化した。高金利政策を採ったため、いたずらにドルを引き上げる結果となってしまった。

2. プラザ合意

このドル高政策に、破綻が起きたのが1985年のプラザ合意である。それ以前ドル高政策により、輸出減、輸入増に見舞われ貿易収支が大きく悪化している。経常収支と財政収支の双子の赤字に見舞われ、米国はドル高を維持できなくなってしまった。そして、これを解決するために、先進各国はドル安(ドルの適正な為替レートへの移行)を考え始めた。85年、日独英米仏の5カ国の財務担当大臣、および、中央銀行総裁は秘密裏にニューヨークのプラザホテルに集まり、ドル高是正(ドル安容認)を決定する。いわゆる為替レートへの初の本格的な協調介入である。5カ国の決然たる意志は速やかに市場に伝わりドルは短期間に250円程度から150円程度へ急落したのである。

プラザ合意は国際協調でも米国のみでは仕切れないことを世界に示す結果にもなった。2年後、ルーブル合意によって、ドル安は一応の歯止めをかけようとするが、中長期的にはこの流れは変わらず、クリントン政権のドル安容認政策もあって、1995年の4月、80円に達するまで、ドル安の傾向は続くことになる。

プラザ合意のシナリオでは、ドル高是正があると米国の輸出が増加し、経常収支が改善し、製造業を中心とした企業収益が回復する。そうすれば税収も増え、財政収支も改善される。双子の赤字は消えるはずだった。しかし、実際には、そうではなかった。

米国の消費者は既にアジアからの安価な商品になれており、米製造業は為替の変更程度では立ち直れなかった。企業収益は改善しなかった。輸入も止まらず、インフレだけが止まった。

IV 90年代

レーガノミクスの世界的影响を受け、90年代がはじまるが、この時期は、国際経済面でも多様な変化がでてきた時期である。冷戦の終結から大競争時代、地域経済統合の時代、マネーの時代、ITの時代の4つに整理してみたい。

1. 冷戦の終結

よく固定相場の時代は経済も今から比べれば簡単だったといわれるが、政治もまたしかりで、冷戦終結した後、ほぼ全ての国・地域が経済で競争する世の中になり、極めて複雑になった。むしろ悪い方向へ動いたと言うことではない。むしろ、経済成長としてはしやすく、また、自由な経済活動が認められる時代になったと考えていい。しかし、状況を把握するのが非常に困難になったことも事実である。

ソ連の崩壊は、冷戦の終結、社会主義の終焉を意味した。経済面では市場経済がグローバル化していったのである。これにより、世界のほとんどの国が市場経済を採用することになった。この中にはソ連以外の社会主義国、中国、ベトナムなども含まれていた。彼らは社会主義の看板を下ろしたわけではない、そこで、その経済体制を社会主義市場経済と表現した。そもそも社会主義は計画経済を基本とし、資本主義は市場経済を基本とする訳だが、社会主義市場経済とは赤い白と言っているようなものである。

すなわち、政治体制はなるべくそのまま、経済体制のみを開放・市場化・自由化していこうと言うことである。

元々社会主義国は西側にとって魅力的な面が多々あった。高い教育水準、低い一人あたりGDP、すなわち、安価で良質の労働資源である。ただ、経済効率（特に物流）に問題があったわけで、これに西側の資本・技術が加われば生産力の増強は比較的容易であった。東側の製品が一気に西側に流れ込み、いわゆる大競争時代となっていく。

同時に、平和の配当という面も経済的には重要であった。軍縮、財政収支が改善され金利が低下し、経済成長が進展した。物価が安定し、世界的な低インフレ時代を迎えることになる。

アメリカはクリントン政権時にあの未曾有の財政赤字を解消した。欧州では後に述べるように、EUが大きく深化・拡大した時期である。アジアでは、中国とインドネシアの緊張緩和、ASEANとベトナムの接近など、東西対立の垣根が大きくゆるみ、90年代に入ってようやく外資を開放したインドも絡めて、世界の大競争の波の核となっている。

2. マネーの時代

90年代の特徴の2番目は、マネーの時代ということである。

端的に言ってしまうと、資本すなわちカネの流れの重要度が増した時期である。そしてそれは残念ながら危機という形ででることになる。80年代は、金融・資本関連の危機といっても、債務危機の時

代であった。90年代はこれが通貨危機になる。

債務危機は政府や民間が借りた債務が返せなくなり、リスクやデフォルトを引き起こす事態を言う。いわば国全体が破産、あるいは会社更生法状態になることを指す。

一方、通貨危機は、同じお金の面の危機でも、さらに直接的である。その国の債務状態とは関係なく通貨自体が売りを浴びせられ、外貨準備では持ちこたえられなくなり、最終的には通貨の切り下げを余儀なくさせられることである。この現象は91年に北欧で始まり、92年ヨーロッパ（特に英国）全域が見舞われた。93年には、ERM（為替レートメカニズム）を離脱する国があり、他の国は15%の上下幅を認めると言うことになり事実上ヨーロッパの為替相場は変動相場制になった。94年にはメキシコ、さらに、チリと通貨危機の範囲は南米にまで拡大した。そして、97年にはこの波はアジア、98年のロシアへと続くのである⁽⁶⁾。

3. 地域経済統合

第3は、地域経済統合である。この時期、欧州、南北アメリカ、アジアで地域経済統合が大きく進展した。

まず、ヨーロッパであるが、1990年代初頭の通貨危機にも関わらず、貿易面での統合はしっかりとしたあゆみが続けていた。1993年には、単一欧州議定書の発行に基づき、市場統合を成し遂げている。同時に名称をEUと改称し、1995年には3カ国が加盟している。これでほぼ西側の主要国の加盟が完了している。1999年には、11カ国（後にギリシャ、スロベニアを加え13カ国）が通貨統合を成し遂げた。ユーロの誕生である。国家の独立の定義を経済的に考えると、通貨発行権、関税自主権が非常に重要であるが、この時点でEU、特にユーロ参加国はその二つを自ら返上したことになる。

次に、アメリカでは、NAFTAの成立が大きい。1989年におこなわれていた米加自由貿易協定に加え、1994年にはメキシコが加わり、北米自由貿易協定が成立している。膨大な国境線を共有しともこの三カ国はアメリカを中心として経済の結びつきは強かったが、同協定により、ほぼ市場は一体化された。

リージョナル化の波はアジアにも訪れる。日中韓の三ヶ国は完全に地域統合を作るのに出遅れたが、これもASEANを核にして大きく変化していく。

1993年には、AFTAが発足し、ASEANは経済面での協力関係緊密化を加速させることになった。域内での貿易がわずか20%にすぎないようでは、投資は呼び込めないことを悟り、15年から20年のあいだに関税を5%以内に引き下げることを選定した。

と同時に、ASEANは拡大をはかっていく。1995年には、ベトナムが加盟する。このことにより、当初の反共・反ベトナムというASEANの目的は完全に消滅した。つづいて、1997年、ミャンマー、ラオス、さらに、1999年には混乱のために遅れていたカンボジアが加盟したことにより、東南アジア10カ国5万人の大市場が完成するに至った。といっても、ASEANは日本のわずか20%のGDPしかない。但し、貿易額は日本以上である。投資を呼び込むあるいは中国に投資をとられないのが最大の目的で、ASEANはAFTAを設立している。

そして、南米には MERCOSUR が発足することになる。メルコスールはまた異なる目的意識がある。

4. IT の発展

90年代は、IT の時代でもあった。

50～60年代、鉄鋼・石油を中心とした重化学工業化の時代が来る。これを捉えたのがスプートニクショックに象徴されるソ連である。重化学工業は個人のスタンドプレーが要求される時代ではない。その組織的行動と計画経済は市場経済にまさるともおとらない重化学工業化による経済発展を可能にした。しかし、重厚長大産業は、資源効率という課題の前にほどなく限界を迎え、70年代の加工組立産業の時代に入った。加工組立産業は繊維、雑貨ほどではないが、資源を抑え、効率を高めることに成功した産業である。このあとにくるのが、IT の時代ということになる。

アメリカはレーガノミクスの影響で国内製造業が大きく後退した。ここから、アメリカ経済はサービス化・ソフト化に大きく傾くことになった。

この傾向と大きくマッチしたのが、IT であった。

日本は組織労働を得意としたが、コンピュータ化が進展するにつれ、組織労働以外の要素が世界を支配するようになった。一人の人間のアイデアが世界経済の根本を変えるような現象が次々と起こったのである。そしてそれは、コンピュータ技術の急速な進展に支えられていた。いわゆる IT (情報技術) 革命である。(現在では、ICT=情報、コミュニケーション、技術の方が使われる)。

IT 革命により、あらゆる産業の生産性は飛躍的に高まった。それは、データ処理に始まり、在庫、輸送、労働配置などあらゆる製造現場で使われ始めた。

IT 革命の入り込む場所は、何も生産現場に限らない。販売、会計、顧客管理などあらゆる業務に拡大した。農業も製造業もサービス業もなかった。全ての分野で、拡大した。

同時にこれを管理するシステム開発は、在宅勤務などの労働形態、雇用契約を多様化させた。管理部門の役割が合理化されていったのである。そして、アウトソーシング (外部委託) により、IT は思いも寄らぬ地域と地域、組織と組織、個人と個人を結びつけ、世界の市場を拡大・統合していったのである。

V 21世紀の世界経済

前章のような20世紀最後の国際経済情勢を踏まえて21世紀以降の世界経済をリージョナリズムとグローバルイズムという観点からみることとする。

1. グローバリズムとリージョナリズム

90年代の地域経済統合、いわば、リージョナリズムの進展は、現在も続いている。それは、WTO の誕生が原因の一端をなしているのだが、それはどういうことなのか。そして今後はどうなっていくのか。本節ではここに言及する。

1) WTO とグローバルイズムの転換

1995年、WTOが誕生、GATTは発展的に解消された。これにより、ウルグアイラウンドの成果として、国際機関を創立することになった。

GATTとWTOの違いは、比較的明瞭であった。第一に法的地位であるが、GATTは単なる国際協定であり、いわば法律、紙にすぎなかった。それがWTOになり、法の執行を伴う国際機関となるのである。扱う対象範囲も大きく広がった。ガットの時代はつねに関税、特に工業製品の関税を下げる事が中心だったが、WTOの時代には、サービス貿易、知的所有権、非関税障壁などが問題として取り上げられていく。

機関としての役割は非常に高まった。紛争解決方法にそれは大きく表れている。まず、GATTでは、全会一致の議決方法を採用していたが、WTOではネガティブ・コンセンサス方式に変更された。決定までの期限や閣僚理事会の開催にも明確な規定が設けられた⁽⁷⁾。

無論、GATTもただの条文ではなかった。ラウンドを8回も重ね、調整機関の役割は十分とは言えずとも果たしていた。しかし、WTOは監督機関になったため、大きく変化したことになる。①権限が強くなった、②簡単にクロ裁定、③スピーディになり、④拘束が厳しくなったなどの点が上げられる。

このためWTO下では、GATT時代より紛争が多く取り上げられ、裁定も下された。我が国も、以前のように、アメリカに言われるままに自主規制をするようなことはなくなり、鉄鋼などではアメリカをWTOに提訴し、勝訴している。一方で、リングでは日本の規制は厳しすぎるとしてアメリカから提訴され、敗訴している。本来リングの安全性など過去の経験、気候条件、歴史的経緯などに鑑み、国内独自で決められるはずであるが、もう既に、国際社会ではそのような論理は通じなくなっている。むしろお互いに干渉し合うことがあってもいいから、国内ルールが非関税障壁にならないようにすることに気を配る方向に向かっているのである。

2) リージョナリズムへのスイング

しかし、WTOのこうした厳格性はマイナス面もあった。なかなか各国が新しい課題を次期ラウンドで取り上げようとしなくなってしまったのである。相手も縛るが自分も束縛される。国内の世論を考慮すればするほど、新提案に二の足を踏む。結果として、ラウンドのさらなる遅れにつながるようになった。

そしてそのことが図らずもWTOの目指す国際経済体制とは反対のリージョナリズムを後押しすることになる。1993年にウルグアイ・ラウンド妥結、それに基づいて95年にWTOが発足したわけだが、この同時期に、ヨーロッパの市場統合、EU誕生、NAFTA発足、AFTA発足があったのは皮肉であろう。これと相前後して世界経済は地域統合花盛りの時代を迎えることになる。

かくして、GATT・WTO体制が停滞、迷走を繰り返すあいだに、グローバリズムよりもリージョナリズムが進展することになった。

2. 国家・政府対民間、企業体個人の関係の変化～一国では何もかも取まらない時代へ～

1) 国家・政府、民間、個人

では、国家、政府、民間、個人の関係は、グローバリズムとリージョナリズムの中で、どうなって

いくのであろうか。国際経済の担い手はどうなるのか。

グローバリズムとリージョナリズムの対比で言えば、国家間レベルでは急速なグローバル化は諦めたかのようなものである。そして、リージョナル化へと進み、時には二国間協定がこれを補完する形になる。

ところが、国家間、政府間レベルよりもはるかに先をゆく民間レベルはそうではない。大企業から中小企業に至るまで、国境を越え、一気にグローバル化へと走っている。彼らには制約がない分、行動も早い。国家間交渉はそれを後追いすることになる。

かくして、国際経済関係の担い手は国家から民間（企業）へ、組織から個人へとシフトしていくことになる⁽⁸⁾。

その例が、中小企業である。90年代までの中小企業の国際化といえは、親会社が出ていくために仕方なくついていったような状況であった。それが21世紀に入って中小企業が世界全体（少なくとも海外）を市場として、活動する時代になっていった。英語も解せず、海外文化にもけっして造詣が深いとは思えない老舗の地酒屋がインターネットを通じて営業を行うコマースが流れたことがあったが、そこにはわずかなマーケットを低コスト、短時間で世界にもとめることを可能にしたITの存在がある。

ただホームページを作って載せておくだけで、世界中と取引ができるという効果は、何も我々日本や先進国だけではない。むしろ、途上国、それも、電気・ガス・水道などなく市街へ出るのに数時間もかかる農山漁村にこそ恩恵をもたらしている。例えば、インドで多くの農村で普及しているインターネット設備。自家発電とパソコン、アンテナによって、今までは仲買人からしか入らなかった生産物の価格情報などを、リアルタイムで、正確に、かつ、世界的規模で手に入れられるようになった。注目すべきは農村にこれを提供しているのが、ITを駆使する世界規模の流通市場経営、あるいは支配者だと言う点である。彼らにとってもITが実現する産直情報は貴重なのだ。

2) 拡大、深化する民間のグローバル化

90年代、すでに、労働力も海外へ行く時代になっている。日本でも国際化が叫ばれた、それでも製造業が中心で、モノ、カネは大いに移転し、アウトソーシングされるが、労働力の移転は、主に業務管理職で起こっていただけだった。労働力は、工場労働者などを現地調達するにとどまった。いくら安いからと言って、労働力を輸入するわけにもいかない。ましてやサービス産業での労働力輸入は考えられもしなかった。

今は、ホワイトカラーでも（サービス業でも、あるいは、企業のサービス部門でも）海外に発注する時代が変わっている。例えば、すでに、プログラム・SEの業務は、インターネットを通じて海外で行われているが、会計・財務などでも同様の現象が起こっている。英語が通じることもあって、アメリカの会計・税理業務などをインドに発注している。

労働力の流動化ではなく、業務の流動化、通信化、アウトソーシングが可能になっていく、すでに、サービス業は、非貿易部門ではない。

再度確認していこう。国際経済の情勢は、長らく国対国の競争という面が強くなっていた。しかし、経済とは元々は自らの利益を追求することから始まるのではないか。ただ、その利害が、比較的、感

情的なものも合わせて、意外と国家というものの利害の方向性と一致していたのである。

しかし、それがまた、離れるときが来たとも言える。国対国の競合・協調ではなく、国の中でもあるグループとあるグループの競合・協調が、人々の経済的関心事、利益追求と一致するという時代になった可能性があるということである⁽⁹⁾。

3. グローバリズム、リージョナリズム、インターリージョナリズムへの転換

国と国とのつながりの中で、経済活動を広げようとしていては、民間企業はとも今 IT スピード化の時代についていけない。リージョナリズムなどといっては、後手後手になってしまう。彼らは国の制度が整わないうちに飛び出していくことになる。

国家レベルは、これに追いつくべく、国際経済体制を作り上げようとした。いわゆるグローバリズムでの試みである。そしてこれは WTO の GATT とのかかわりあいが遅れる中で、地域統合が盛んになり、グローバリズムの限界が露呈されたわけである。

では、今後政府・国家間レベルではリージョナリズム中心で行くことになるのだろうか。そこは多少の修正が掛けられるであろう。というのも、今盛んに行われているリージョナリズムは、進化と拡大を順次進展させているからである。

現在、大国間 FTA、日中韓、日米 FTA、ASEAN、大国間、広域間での経済連携が実現している。それは、民間では地球規模での海外外部発注のネットワークでの進展に必ずしもマイナスとはならない。かくしてインターリージョナリズムの形が世界を包み込む可能性が高くなっているのだ。

グローバリズムとリージョナリズムのせめぎ合いという範疇を越え、国家と民間、さらに個人が競合・協調しあい、時に相互依存を形成する。そこに、インターリージョナリズムという方向性が示される。このことが、グローバリズムから離れながらもグローバリズムに向かう可能性も示される。

これからはそのような観点から世界経済のなかでインターリージョナリズムが注目されることになるかもしれない。

注

(1) 変動相場制にならざるを得なかった理由としては、次のようなものがあげられる。

第一に、米国の衰退である。既に述べたように、最後の貸し手（金を保証する実体）であった米国の経済力の相対的低下である。これにより、世界経済はドル中心の固定相場を維持できなくなったのである。

第二は金とドルの量の差の乖離である。金とドルは 1 オンス 35 ドルという形で固定されていた。金の量をほとんど米国が持っていた時期はよかった。ところが、経済が進展して行くにつれ金とドルの量が大きく乖離してきたのである。世界経済はその決済にドルを使うようになり、ドルの流通量は大幅に上昇した。そしてそれは輪転機を回すことにより対応可能であった。ヨーロッパへの復興資金もドルの流通量の急増に一役買った。しかし、金の生産量はこの時期わずかしか伸びていない。そしてその生産量のほとんどが装飾用あるいは工業用に供されてしまっていた。このため、ドルの希少価値が相対的に金に対して低くなったのである。フランスなどはこれを見て、ことあるごとに金の交換を米国政府に要求している。

第三は資本市場の拡大である。世界貿易の拡大とともに、多国籍企業が国境を越えて事業を展開するよう

になった。このため世界の資本市場が拡大し、貿易額をはるかに超える国際資本移動がおこなわれるようになった。これにドルは耐えられなくなってしまったのである。第四は国際貿易の急成長である。このような要因により、世界経済はより緊密化した。そして、交易条件、物価水準、金利差などの情報が大きく経済に影響するようになり、為替レートを固定にしておくという経済に限界が来てしまったのである。戦前は、為替レートは変動相場制であったが、それは、金の輸送費の乖離を越えたときに変化していた。現在の取引形態から考えるとまことにおっとりとしたものであったのである。1973年時点では現在ほどではないが、それにしても固定相場制はもう古くなってしまったのである。

- (2) 外国為替相場の中の $(k-1)$ の法則というのがある。kカ国あるとすると為替レートは $(k-1)$ 個存在することになる。ということは、最大 $(k-1)$ カ国は、自らの意向に添うような形でレートを決定できると言うことである。しかし、1カ国はどうしても自分では為替レートを決定できない。しかたがないので、為替レートが与えられた（所与の）状態で、すなわち従属（独立）変数として、国内経済政策をおこなう必要がある。このため、金融政策は金利の調節機能を失い、財政政策に大きく依存することになる。これが盟主たる米国に求められた使命と言うことになる。一方で、米国は一人勝ちと言うことも可能である。基軸通貨であることを活用して、輪転機を操作し、為替相場も自由に取り仕切る。そのかわり、他の国の経済が迷惑を被ることになる。
- (3) 直近の報では、APECでWTOを前進させる旨の採択がなされている（2007年、オーストラリア）が、あまり期待できない。
- (4) 2001年10月8日、日本経済新聞朝刊5面
- (5) FTAについては、いつの間にか日本は大きく出遅れてしまっている。

地域経済統合の例としては、世界にはヨーロッパを中心としたEU、アメリカを中心としたNAFTA、中南米中心のメルコスル、環太平洋各国が集まってできたAPEC、東南アジア地域の連合であるASEAN、などの地域連合体がある。

なかでも、EUは地域統合の度合いが最も進んだ共同体である。

ヨーロッパはもともと国内でも決して仲がいいわけではない。内輪もめの例としては、イタリアは南北の経済格差がもとで、イギリスは北アイルランド問題、スコットランド独立問題、また、ドイツは東西の経済格差、スペインはバスク地方の独立問題、ベルギーは言語による南北対立などがある。それでも、2度にわたる大戦で戦場となり、各国とも大きく疲弊し、第2次大戦後、敗戦国はもちろん先勝国も植民地を次々と失い、世界の他地域の経済成長（米、日、アジア、中東など）も急だったため、まともらざるを得なかったであろう。

- (6) 通貨危機は、為替レートに関するさまざまな問題を明らかにした。その例が以下のようなものである。
- ① 通貨は二極分化で安定する。（変動か固定どちらか）
 - ② トリレンマ（資本移動の自由、固定レート、国内経済政策の自由は同時に成立しない）
 - ③ 短期の問題（短期債務、特に間接投資は大きな危険が伴う）
- (7) ネガティブ・コンセンサスとは1国でも支持があれば承認される方式
- (8) （参考）ビルゲイツの個人資産10兆円＝インドネシア（2億人）一国のGDPに相当
- (9) 一方、合理的な損得勘定とは別の部分で、感情的に受け入れにくい部分があることも事実のようだ。経済合理性とナショナリズムの問題である。

例えば、中国との経済摩擦がそのいい例を示している。2001年に、日中間では、セーフガードをめぐって、経済摩擦が起こった。日本が、ネギ、畳表、生椎茸について、緊急輸入制限を発動したのに対して、中国側が、自動車、エアコン、携帯電話について報復関税を掛けることを表明したのである。

世論は双方の政府を支持する形になり、一時事態は緊迫したが、結局最終的にはセーフガードは本発動はされなかった。一連の事件の中で、経済的な損得勘定で考えるとどうなるだろうか。

以下の表は、関係者の利害関係をごく簡単に○か×で表現したものである。

貿易摩擦で損？得？

日本のネギ農家	○（長期的には×？）
日本の一般消費者	×
日本の家電製造業	×
日本の豊生産者	×
中国の農家	×
中国の消費者	×
中国の家電製造業	○
日本の商社	×
日本の産業界	×
日本の経済産業省	×
日本の農林水産省	○←議員（政治家）←ネギ農家

結論から述べるならば、保護貿易では、ほとんどの関係者にとって得なことはないということである。社会全体からみれば、双方とも貿易自由化の阻害が利益をもたらすとは考えにくいのである。

しかし、実際にそれに反応する人々は、自らにとって（たとえば消費者にとって）不利であってもそれに気づかずあるいはわかっていながら経済合理性よりもナショナリズムを優先させることがよくある。

無論、社会の安定を考えれば、失業の増加や・生活の急激な変化を、ただ全体のために犠牲にして良いとは言えない。自己責任と言うにはあまりに重すぎる。従って、セーフティネットを用意することが必要になって来るであろう。しかし、質的变化が図られなければ、いずれは消えていく産業ならば、過保護は問題となる。

それと、伸びる産業とそうでない産業を予測することは、きわめて困難だということである。できないわけではないが、我々が存在すら予測できない伸びる分野、産業が多々ある以上、それをつぶす結果になってはなるまい。

現在の産業政策の役割は加工組立の時代、ましてや、重厚長大産業の時代とは大きく異なる。個人の発想の無限の可能性をどう邪魔しないかが重要になってきている。

主要参考文献

- 池本清（2000）『テキストブック国際経済』 有斐閣ブックス
 伊藤元重（2005）『ゼミナール国際経済入門』 日本経済新聞社
 石見徹（1999）『世界経済史』 東洋経済新報社
 浦田秀次郎（2002）『FTAハンドブック』 ジェトロ
 大来洋一（2002）『世界経済読本』 東洋経済新報社
 小松さとし（2006）『世界経済の構造』 世界書院
 田村次郎（2004）『WTOガイドブック』 弘文堂
 野口旭（2007）『グローバル経済を学ぶ』 ちくま新書
 林良造（2007）『日米FTA戦略』 グイヤモンド社
 本山美彦（2005）『世界経済論』 ミネルヴァ書房
 山田伸二（2005）『グローバル通貨戦争』 東洋経済新報社
 渡辺頼純（2003）『WTOハンドブック』 ジェトロ